

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 eBASE株式会社
コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO
定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向・個人投資家向)

(氏名) 常包浩司
(氏名) 窪田勝康
配当支払開始予定日

TEL 06-6486-3955
平成24年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,655	110.5	315	81.0	343	90.6	203	86.2
23年3月期	1,261	57.7	174	△9.4	180	△7.3	109	△12.5

(注) 包括利益 24年3月期 204百万円 (85.8%) 23年3月期 110百万円 (△12.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14,058.66	14,058.66	17.6	24.8	11.9
23年3月期	7,529.06	7,528.54	10.6	16.0	13.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,539	1,248	80.7	85,789.63
23年3月期	1,231	1,077	87.2	73,820.24

(参考) 自己資本 24年3月期 1,242百万円 23年3月期 1,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	312	△4	△35	729
23年3月期	83	106	△26	456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	23	21.3	2.3
24年3月期	—	0.00	—	2,900.00	2,900.00	42	20.6	3.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2,900.00	2,900.00		20.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,310	4.9	131	43.8	132	23.8	79	29.3	5,468.10
通期	2,800	5.4	346	9.7	350	1.9	210	3.0	14,498.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	14,739 株	23年3月期	14,739 株
24年3月期	255 株	23年3月期	192 株
24年3月期	14,509 株	23年3月期	14,547 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う経済活動の落ち込みから緩やかな回復の兆しが見られるものの、欧州の債務危機を背景とした世界的な景気減速や円高・デフレの長期化、更にタイでの洪水被害による日本企業の業績悪化など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス分野では、ユーザー企業の情報化投資に対する慎重な姿勢が続いており、引き続き厳しい事業環境が続いております。一方、業界の動向としてクラウド(ASP/SaaS)等の安価なITサービスへの期待感が活発化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化を目指し、「食品業界/FOODS eBASE」、「生活関連業界/GOODS eBASE(アパレル、日雑、化粧品等、食品系以外)」、「環境・グリーン調達関連業界/GREEN eBASE(家電、情報機器、自動車等)」向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供するとともに、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売も行なっております。また、「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」のIT派遣サービスやeBASE関連ビジネスを展開しております。

eBASE事業につきましては、商品情報交換ビジネスの継続推進を掲げ、食品業界向け(FOODS eBASE)は、既存FOODS eBASEユーザーへの深耕営業を推進し、新開発機能の提供により、クロスセル・アップセルの強化をすることで既存案件の拡大や新規案件の獲得を図りました。環境・グリーン調達向け(GREEN eBASE)は、REACH規則対応で大手国内家電セットメーカーや大手化学・調剤メーカーと連携し、国内外市場の開拓や新規顧客の獲得に努めました。eBASEミドルウェアビジネスは、業界別パッケージソフトを容易に開発してきたeBASE開発環境をミドルウェアとして利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツ(ドキュメント)マネジメントシステムの拡販に取り組みました。クラウド&ストックビジネスは、既存のサポートビジネスに加え、新たなストックビジネスの創出に取り組んでまいりました。これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を行いました。結果、当社グループ製品の利用者は、累計で約7万5,000ユーザー(平成24年3月末日現在)となり、商品情報交換の標準プラットフォームとして業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しております。

連結子会社eBASE-PLUS株式会社の「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」に関わる事業では、顧客ニーズの迅速な把握と対応に取り組みました。さらに前期より継続しております経営合理化の業務効率向上に注力いたしました。

この結果、当連結会計期間の売上高は、2,655,991千円(前年同期比1,394,149千円増)、営業利益315,269千円(前年同期比141,052千円増)、経常利益343,408千円(前年同期比163,210千円増)、当期純利益203,977千円(前年同期比94,451千円増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス (FOODS eBASE)]

主力の食品業界向けビジネス (FOODS eBASE)は、小売業界での市場変化による厳しい経営環境が依然として継続しております。売上高は、企業間における商品情報交換プラットフォームとしてのニーズは底堅く、単価下落や受注成約期間の長期化で検収時期に遅れがあるものの概ね計画どおり前期並みに推移しました。

[環境・グリーン調達関連業界向けビジネス (GREEN eBASE)]

「GREEN eBASE」の情報収集機能の必然性を証明し、国内外のサプライヤ企業に対して拡販を推進してまいりました。売上高は、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)に関わる化学品企業の有志プロジェクトであるOR2ISプロジェクトの進捗が予定よりも遅れたことにより、計画を下回る結果となりました。引き続き、OR2ISプロジェクト関連の拡販を推進してまいります。

[eBASEミドルウェアビジネス (eBASE MiddleWare)]

(カスタマイズ商品DBのMiddleWare)

あらゆる業界でリッチな商品データベースニーズは顕在化傾向が続いており、業界別パッケージソフトを容易に開発してきたeBASE開発環境を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売を推進してまいりました。なかでも特化した業界（工具業界、電材業界、検査業界、等）への攻略アプローチを継続して推進しました。売上高は、概ね計画どおり前期並みに推移しました。

(商品DB以外のMiddleWare)

会員管理や介護管理等の大型受託開発CMSの受注したことを主因として、売上高は、大幅な増収となりました。

開発の取り組みといたしまして、MiddleWare eBASEを未熟なスキル開発者でも短納期で開発できるようにプログラミングレスの開発プラットフォームとして、eBASEのDB構造の高速化対応機能eB-RDBやeBASEのノンプログラミング画面開発ツールeB-designer等の機能強化を行いました。

[クラウド&ストックビジネス]

既存のサポートビジネスは順調に推移しました。一方、新たなストックビジネスである「無償eBASEjr. ユーザー向け、有用機能の低価格提供」が立ち上がりませんでした。

この結果、eBASE事業の売上高は、937,921千円（前年同期比155,509千円増）、経常利益229,804千円（前年同期比61,658千円増）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

顧客ニーズの迅速な把握と対応への取り組みによりIT派遣ビジネスが概ね計画どおりに推移しました。また、eBASEの受託開発案件受注に伴う開発受注により、eBASEミドルウェアビジネスでの相乗効果ビジネスの創造をすることができました。さらに前期より継続しております経営合理化の業務効率向上策が功を奏し、計画を上回る増益となりました。しかし、現体制では最大利益が出せるようになりませんが、逆に今後の成長のための余力を失う体制が課題となりました。

この結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,737,863千円（前年同期比1,258,374千円増）、経常利益113,983千円（前年同期比103,187千円増）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済の見通しは、輸出を中心とする製造業や一部の企業において明るくなってきているものの、本格的な回復には時間を要し、依然として厳しい状況が予想されます。また、情報サービス分野におきましても企業のIT投資に対して慎重な姿勢が当面続くことが予想され、厳しい経営環境が当面続くと思われまます。

このような状況下において、当社グループは、eBASE事業においては、引き続き「商品の安心・安全」に対する社会環境の高まりから食品業界や日雑業界、環境情報での商品（品質管理）情報交換ニーズは順調に拡大するものと想定されます。さらにeBASEのマルチメディアコンテンツ管理、フレキシブルDB構造の優位性を武器とした「eBASEミドルウェアビジネス」の積極展開に加えて、クラウド&ストックビジネスの強化を図ります。

商品（品質管理）情報交換の全体最適化を推進しながら標準化と機能強化や利便性向上による国内外無償ユーザーの増加を図り、情報収集標準化を進めてまいります。

また、eBASE-PLUS事業では、eBASEソリューションビジネスの推進を積極的に取り組み、より一層の事業拡大を目指してまいります。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス (FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」の拡販を推進していきます。また、標準化と機能強化を継続し、利便性向上による無償ユーザーの大幅増を図ってまいります。その結果として、有償ソフト拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めます。

[環境・グリーン調達関連業界向けビジネス (GREEN eBASE)]

引き続き、GREEN eBASEの情報収集機能の必然性を証明し、機能強化を継続すると共に国内外における無償ユーザーの増加を図り、情報収集標準化を推進してまいります。REACH規則での有償ソフトの拡販に努めます。また、海外展開として中国サプライヤー等からのデータ収集も継続して推進いたします。さらにアーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)に関わる化学品企業の有志プロジェクトであるOR2ISプロジェクト関連の拡販を推進してまいります。

[eBASEミドルウェアビジネス]

業界別パッケージソフトを、容易に開発してきたeBASE開発環境を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツ(ドキュメント)マネジメントソフトの開発販売に注力してまいります。

- ・特に商品データベースシステムとしては工具業界、電材業界、検査業界、等に向けた分野に注力して拡販
- ・コンテンツ(ドキュメント)管理システムとしては名刺管理システムをはじめ、契約書管理システム、資産管理システム、経費精算システム、社員管理システム等の拡販を推進
- ・受託開発案件受注促進
パートナー企業の開拓、基幹系サブシステム受注事例
- ・開発プラットフォームeBASEの機能強化

[その他(クラウド&ストックビジネス)]

既存サポート事業に加え、新たなストックビジネスの創出を積極的に展開します。主にクラウドサービスを中心に展開を計画しております。

- ・食品業界向けクラウドサービス
(eBASEjr. データ共有、品質表示ラベル作成、顧客向け帳票作成 等)
- ・FOODS eBASE Portal(食の安心安全情報ポータルサービス)
(バイヤーバージョンアップ情報、食品法令改訂情報、品質表示事故情報 等)
- ・成長市場である介護/医療業界へHEALTH eBASEの展開、拡販
CARE eBASE：施設、居宅介護の受注拡大、訪問介護への展開、販促戦略立案推進
MEDICAL eBASE：医療ドキュメント管理への展開戦略立案推進

(ロ) eBASE-PLUS事業

eBASEソリューションビジネスの推進を積極的に取り組みます。

平成25年3月期の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおり予想しております。

(次期の連結通期業績見通し)

売上高	2,800百万円	(前期比 5.4%増)
営業利益	346百万円	(前期比 9.7%増)
経常利益	350百万円	(前期比 1.9%増)
当期純利益	210百万円	(前期比 3.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ324,085千円増加し、1,235,057千円となりました。主な要因は、現金及び預金が272,695千円、受取手形及び売掛金が42,048千円増加したこと等です。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、4 連結財務諸表、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15,838千円減少し、304,425千円となりました。主な要因は、のれんが償却により14,758千円減少したこと等です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ308,247千円増加し、1,539,483千円となりました。

(ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ137,412千円増加し、290,850千円となりました。主な要因は、未払金が35,159千円、未払法人税等が58,730千円増加したこと等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ170,834千円増加し、1,248,632千円となりました。これは主に自己株式の取得により11,988千円減少したこと、一方で利益剰余金が配当金支払23,275千円により減少したものの、当期純利益を203,977千円計上したことにより増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は80.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ272,695千円増加し、729,175千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、312,420千円の収入となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が343,408千円、未払金の増加33,812千円、未払消費税等の増加16,393千円があった一方で、減少要因として売上債権の増加が42,048千円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,286千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、会員権の取得による支出があったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、35,439千円の支出となりました。これは配当金の支払23,451千円、自己株式の取得による支出11,988千円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

以下において当社グループ事業推進において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 競合製品により収益が圧迫される可能性

“eBASE”と一部機能が類似するソフトウェアとしては、日本製品では、JFEシステムズ(株)の製品など、海外製品では、FatWire(株)の製品など多数存在し、今後も新たな競合製品がリリースされる可能性が高いと想定しています。当社グループは、これらの競合製品に対し機能面での優位性を保つべく開発を行い、また、ビジネス戦略として「商品情報交換プラットフォームデファクト化」を推進し、これら競合製品との差別化を行うことによって、“eBASE”の優位性の確保を実現する努力を行っております。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、例えば競合製品が圧倒的資本により開発された場合などには、当社グループソフトウェアの機能面での優位性を確保することが困難となり、あるいは、価格戦略や営業戦略面で当社グループが遅れをとった場合などには当社グループソフトウェアの機能的差別化の実現によってもそれが収益に結びつかないなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループビジネスモデルの競合出現の可能性

「商品情報交換プラットフォームデファクト化」が、当社グループビジネスモデルの原点になっていますが、このビジネスモデル自体を模倣した競合製品が出現する可能性もあります。

デファクトビジネスは、市場の占有率が高まれば、そのビジネス強度は必然的に高まります。占有率を高めるために、当社グループは、業界を限定しながら“eBASE”の普及を推進し、限定業界でのデファクト化を推進しています。結果的に、ターゲットから外れた業界での「商品情報交換プラットフォームデファクト化」は未着手となり、競合他社が、当社グループのビジネスモデルと類似サービスを開始することが想定され、当社グループが想定した業界展開に障害が生じる可能性があります。また、デファクトを確保したと思われた業界でも競合製品の出現により逆転現象が生じる可能性もあります。これらのような場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ インターフェイス開示による競争激化の可能性

当社グループは継続的社会貢献こそが企業の中長期成長を実現できるという経営理念を掲げています。当然の事ながら、当社グループのビジネス戦略である「商品情報交換プラットフォームデファクト化」も社会貢献を実現します。従って、より社会に貢献できる策を見出すことができれば、当社グループの短期的利益の障害となろうとも、社会貢献できるビジネス戦略への転換を図っていきます。現状でも“eBASE”のインターフェイス開示を行っていますが、これによって、商品情報交換プラットフォームは、低価格“eBASE”を採用し、バックエンドの商品情報データベースシステムは他社製品ということが可能です。この開示をしなければ、当社グループ利益モデルである「低価格“eBASE”から高価格“eBASE”へのグレードアップ」がより確実になりますが、それでは、ユーザー企業の選択肢が狭まりますし、自由競争原理もなくなります。単なる独占ビジネスとなってしまうと、社会に容認されることもなく、中長期的には社会から見放されると考えます。しかしながら、このような考え方による“eBASE”のインターフェイス開示は競合他社との競争が激化する要因でもあり、当社グループ事業の成長を阻害する可能性があります。

④ 技術革新による陳腐化の可能性

IT業界においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新がIT関連企業のビジネスモデルを崩壊させた例も稀ではありません。当社グループの「商品情報交換プラットフォームデファクト化」戦略においても、“eBASE”の有するプラットフォーム機能自体が、Microsoft/WindowsなどのOS機能として提供される可能性もあります。また、商品情報交換手法もXML化によりプラットフォームインディペンデントになる可能性が高いと予想されます。このような技術革新が現実のものとなる前に、当社グループの戦略であるデファクトを実現することが重要であり、そのためには、米国市場と中国市場でのデファクト確保も必要となりますが、決して容易とはいえず、技術革新によって“eBASE”の有するプラットフォーム機能が陳腐化する場合には、当社グループの事業活動の継続自体に影響を受ける可能性があります。

⑤ 業界環境が激変する可能性について

マクロ経済の変化に対しては成す術がありません。あえて言えば、マクロ経済の変化に耐えられるだけの高収益モデルを構築するしかないと言えます。マクロ経済の変化には対応できませんが、企業の安定成長を「社会貢献を目的としたデファクト戦略」で推進しようとしています。自由競争社会において、デファクトビジネスは自由競争を阻害した独占ビジネスが可能です。当社グループは、デファクトを確保し、競争社会での優位を確保しながら社会貢献型ビジネスモデルを構築し、経営環境を安定させようと努力しています。

⑥ eBASE稼働環境の変化について

“eBASE”の稼働環境は、現在主流として認知されているMicrosoft製品をプラットフォームとしていますが、そのプラットフォーム自体の仕様の変更された場合や新たなプラットフォームが出現した場合などには、これらに対応した“eBASE”ソフトウェアの仕様の変更や新規移植などの開発のために多大な費用と時間を費やさざるを得ず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、そのプラットフォームのライセンスルール、価格などの変更によっても“eBASE”の販売や収益率が影響を受ける可能性があります。

⑦ 開発費の増大について

当社グループは、これまで最大公約数的市場ニーズに対応したソリューションソフトウェアとして“eBASE”を開発することで投資対効果の高いソフトビジネスを構築してきましたが、今後は“eBASE”の多種市場への浸透を目指しており、これに伴って、様々な市場ニーズに対応した機能開発を行う必要があります。このため開発費が増大し、“eBASE”ソフトビジネスの利益率が低下する可能性があります。また、当社グループが正しく市場ニーズを認識できない場合には、先行投下した開発費が収益に結びつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ソフトウェア価格の低下について

当社グループは、商品情報交換用の商品データベースプラットフォームとしてデファクト確保を起爆剤として拡販することをビジネスモデルとしていますが、このデファクト確保の為に“eBASE”の販売価格を一定程度減額する施策を行う可能性があり、このような場合には販売数量の増加にもかかわらず売上および利益率の低減が生じる可能性があります。

⑨ ソフトウェアの瑕疵

当社グループは“eBASE”に瑕疵が生じないよう十分留意し、また、ソフトウェアの使用許諾契約において、当社グループソフトウェア“eBASE”の瑕疵を原因とした顧客の損害についての賠償責任がないことを明記しておりますが、万一“eBASE”に瑕疵が発見された場合には、その対応に多大なコストが発生するほか、瑕疵の程度によっては当社グループのビジネスモデル自体の遂行が不可能または著しく困難となるなど、当社グループの業績や事業継続そのものに影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的所有権侵害

“eBASE”は、知的所有権の侵害が無きよう、調査を行った上で開発を行っていますが、知的所有権の認識違いや、知的所有権の主張変更、調査の限界等、様々な理由で、第三者の知的所有権を侵害していないという保証はありません。万一、“eBASE”が第三者の知的所有権を侵害している場合には、損害賠償義務やロイヤリティ支払い等が生じ、あるいは当社グループの社会的信用が低下するなどして、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、継続的に研究開発投資を行っております。しかし、市場のニーズに合致し、開発投資に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報管理について

当社グループは、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置付けております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

⑬ システム障害リスクについて

事業の拡大及び効率化の維持対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化、ハードウェアの二重化等多くのトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招く等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 業績の季節変動について

当社グループが行うeBASE事業は、顧客(企業)から見ればシステム導入に伴う投資であり、各顧客(各企業)においてシステム投資は年度予算化されているため、多くの企業では決算が3月及び9月であることから3月末及び9月末に売上が集中する傾向にあります。しかしながら顧客(企業)の検収時期が遅延した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。従いまして現状では当社グループの経営成績を分析するに当たり、このような季節性を考慮する必要があります。

⑮ 法的規制について

当社グループが行うeBASE-PLUS事業は、常用雇用型の技術者派遣事業について、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)による規制を受けております。労働者派遣法をはじめとする関係諸法令は継続的に見直しが行われており、当社グループの事業に対して著しく不利となる改正が行われた場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑯ 人的資源について

当社グループが行うeBASE-PLUS事業の成長と業績は、人材に大きく依存しております。技術者の採用・育成が重要な経営課題となっておりますが、情報サービス産業における人材不足は解消されておられません。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社グループのeBASE-PLUS事業の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容の概要

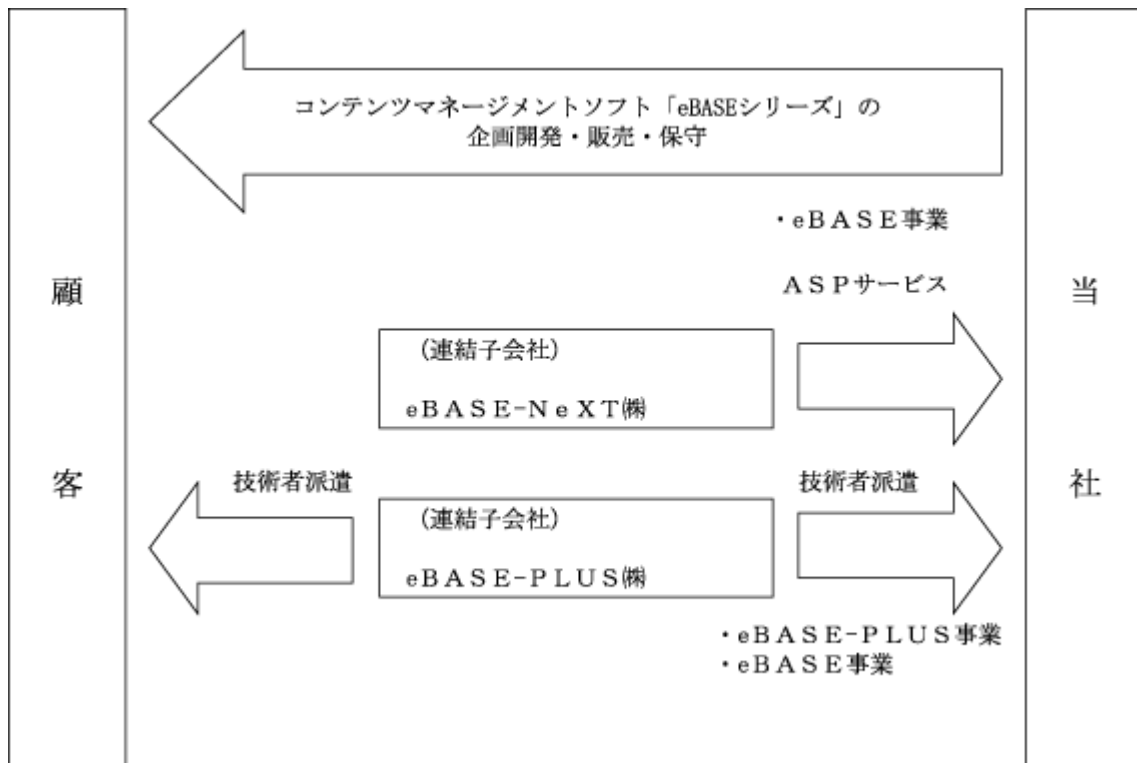
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（eBASE-NeXT株式会社・eBASE-PLUS株式会社）の計3社により構成されており、商品情報データベース“eBASE”をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守に係る技術者派遣を行っております。

当社グループは会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売を行っております。

「eBASE-PLUS事業」は、システム開発、テクニカルサポート、センターマシン運用管理及びコンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守に係る技術者派遣を行っております。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業がお互いに情報、知識を交友させ、新たな価値を創造できる社会を展望しています。大きな時代変移をいち早く予見し、お互いのコアコンピタンスの融合により、次なるビジネスモデル、新たなマーケットを共に創り出すことが我々の使命と考えております。

- ・貢献なくして利益なし
- ・利益なくして継続なし
- ・継続なくして貢献なし

まず社会から求められ、賛同を得られるサービスでないと利益を得ることができません。利益を上げないと、そのサービスを継続して成長させていくことができなくなります。そして継続した成長を提供できるサービスでないと社会貢献できません。つまり、中長期に渡り社会から賛同を得られるサービスを創造し、継続成長させることが、我々の目指す事業であり、その事業を成長させること自体が社会貢献であると考えています。これら貢献・利益・継続の事業サイクルを通じて、当社グループのITサービスが産業界の全体最適を実現する社会インフラ（公器）として活用されることが我々の経営理念です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、開発プラットフォームeBASEを利用して業界単位での商品情報交換環境最適化を推進、また、様々な企業の商品データベースシステム、あるいは、様々なコンテンツマネジメントシステムを効率的に開発提供することを目指しています。その成長性及び競争優位性を図る尺度として、売上高成長率と売上高経常利益率を重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品、工具等、業界単位での商品情報交換環境の全体最適化を推進しながら、個別企業の商品データに関わる業務効率化を目的に商品データベースシステムを開発提供するという創業来のビジネスを業界展開あるいは海外展開も狙いながら、今後も中長期経営戦略として推進していきます。

この戦略を効率的かつ競争力高く推進するに当り、機能強化を図ってきた開発プラットフォームとしてのeBASEを使い、商品データベースシステム以外の様々なドキュメント管理システム、コンテンツ管理システムも開発提供していく新たな戦略を推進し始めました。更には、開発プラットフォームeBASE自体を、SI企業が活用するミドルウェアとして提供するビジネス展開を図っています。

当社グループは、これらの具体的案件を進めながら新たな事業戦略モデルを立案展開していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する成長著しく競争環境も高まっているIT業界において、当社グループのビジネスモデルを計画通り遂行し、新たなビジネスモデルへの変革を行いながら、更なる成長を遂げていくには多くの課題を解決していく必要があります。

当社グループは、特に以下を重点課題として取り組んでまいります。

① 人材の育成

当社グループのeBASE事業は、パッケージソフトウェアとしての“eBASE”の販売にとどまらず、商品情報交換プラットフォームとして“eBASE”をデファクト化することを前提とした戦略モデルであり、このような当社グループのビジネスモデルやビジネス戦略を理解した上で、ビジネス施策を立案、遂行しかつセールスエンジニアとしての能力を有する人材や開発人材が不可欠です。また、eBASE-PLUS事業では、事業の競争力を高め、事業拡大と高収益化を実現させるには優秀な人材の確保と技術力の向上が重要な課題となります。効果的な採用活動を行うとともに、高度技術者の育成や折衝力を備えたコアリーダーの育成していくことを課題と認識し、取り組んでまいります。

② 内部管理体制の強化

事業の飛躍的拡大と共に生じる業務量の増大・複雑化は、業務効率の低下だけでなく不正やヒューマンエラーを発生させる可能性があります。これらを防ぐためには効率性、機能性、柔軟性、健全性を継続できるような仕組みを構築していく必要があります。“eBASE”は商品情報データベースとして、コンテンツマネジメント機能や承認管理機能を有していますので、当社グループ自身が“eBASE”を使用し総務経理管理・販売管理・開発管理・営業活動管理に伴う業務に発生するあらゆるコンテンツを一元管理し、それにより必要な情報を共有化し、かつ必要な承認を得ることによってヒューマンエラーを防ぎつつ効率化を図ることが可能であるものと考えております。

③ 食品業界(FOODS eBASE)向けビジネスモデルの推進

食品業界におきましては、引き続き食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、標準化と機能強化を継続し、利便性向上による“食の安全情報”管理交換ソフトウェアFOODS eBASEのユーザー数拡大戦略の更なる推進を行ってまいります。既存ユーザーに対しましては、商品マスター管理システムeB-forGDS、流通BMS（ビジネスメッセージ標準）対応ソフトeB-forBMSなどの他機能ソフトウェアの導入を提案すること及びFOODS eBASE自体への機能追加・グレードアップを行うことを提案してまいります。食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」の拡販を行います。

④ 環境・グリーン調達関連業界向け（GREEN eBASE）ビジネスモデルの推進

環境・グリーン調達関連業界におきましては、GREEN eBASEの情報収集機能の必然性を証明し、家電、情報機器等の製品メーカーにおける環境有害物質情報収集管理ツールとして普及推進をいたします。また、機能強化と共に、国内外無償ユーザー増加を図り、情報収集標準化を推進します。平成23年6月のREACH規則施行を契機に、有償ソフトを拡販すると共に中国サプライヤーからのデータ収集も推進してまいります。

⑤ eBASEミドルウェアビジネスの展開

業界別パッケージソフトを、容易に開発してきたeBASE開発環境を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネジメントソフトの開発販売を行います。

- ・商品DBシステム（工具業界、電材業界、検査業界、等）
- ・コンテンツ管理システム（名刺管理システム、契約書管理システム、資産管理システム、経費精算システム、社員管理システム 等）

そのためには、まずミドルウェアとしての実績を提示するために、当社グループ自身による例示が不可欠であると考えております。その方法といたしましては、受託開発型の商品データベースの受注促進により受託開発事例を増やすこと及び当社グループにおいて総務経理管理業務を行っている多種コンテンツマネジメントソフト（総務パック）のリリースを行うことがあげられます。これらを遂行するための体制の整備と強化を具体的に推進してまいります。

⑥ クラウドビジネスの推進

既存サポート事業に加え、新たなストックビジネス創出を検討しております。

無償eBASEjr. ユーザーが求める機能を、低価格で広く提供してまいります。

- ・食品業界向けサービス（eBASEjr. データ共有、品質表示ラベル作成、顧客向け帳票作成等）
- ・FOODS eBASEポータル（バイヤーバージョンアップ情報、食品法令改訂情報、品質表示事故情報等）

これらを行うための体制の整備と強化を具体的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	456,480	729,175
受取手形及び売掛金	445,862	487,910
仕掛品	—	4,198
貯蔵品	262	295
繰延税金資産	4,801	9,142
その他	6,248	7,276
貸倒引当金	△2,683	△2,941
流動資産合計	910,972	1,235,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,659	7,572
減価償却累計額	△1,844	△2,698
建物(純額)	4,814	4,873
工具、器具及び備品	42,250	45,566
減価償却累計額	△33,874	△38,443
工具、器具及び備品(純額)	8,375	7,123
有形固定資産合計	13,190	11,996
無形固定資産		
のれん	70,101	55,343
ソフトウェア	2,496	1,487
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	72,608	56,841
投資その他の資産		
投資有価証券	205,954	205,026
長期前払費用	357	244
差入保証金	25,771	25,789
繰延税金資産	631	1,457
その他	1,750	3,945
貸倒引当金	—	△875
投資その他の資産合計	234,465	235,587
固定資産合計	320,263	304,425
資産合計	1,231,236	1,539,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,150	5,545
未払金	58,257	93,417
未払法人税等	47,697	106,428
未払消費税等	20,001	36,394
その他	23,326	48,152
流動負債合計	152,433	289,938
固定負債		
繰延税金負債	1,005	911
固定負債合計	1,005	911
負債合計	153,438	290,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	162,849	162,849
利益剰余金	757,021	937,723
自己株式	△36,356	△48,344
株主資本合計	1,073,862	1,242,576
新株予約権	431	1,858
少数株主持分	3,503	4,196
純資産合計	1,077,797	1,248,632
負債純資産合計	1,231,236	1,539,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,261,841	2,655,991
売上原価	484,246	1,568,602
売上総利益	777,594	1,087,388
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101,168	101,166
給料及び手当	253,206	352,874
法定福利費	41,860	56,945
旅費及び交通費	39,425	49,297
支払手数料	28,593	36,292
研究開発費	44,702	42,894
減価償却費	2,456	2,299
貸倒引当金繰入額	1,114	257
その他	90,850	130,091
販売費及び一般管理費合計	603,377	772,119
営業利益	174,216	315,269
営業外収益		
受取利息	3,524	3,561
消費税等簡易課税差額収入	1,691	24,640
その他	766	847
営業外収益合計	5,981	29,048
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	876
その他	—	33
営業外費用合計	—	909
経常利益	180,198	343,408
税金等調整前当期純利益	180,198	343,408
法人税、住民税及び事業税	74,335	143,997
法人税等調整額	△4,309	△5,259
法人税等合計	70,026	138,738
少数株主損益調整前当期純利益	110,172	204,670
少数株主利益	646	693
当期純利益	109,525	203,977

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	110,172	204,670
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	110,172	204,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,525	203,977
少数株主に係る包括利益	646	693

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	190,349	190,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,349	190,349
資本剰余金		
当期首残高	162,849	162,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,849	162,849
利益剰余金		
当期首残高	673,680	757,021
当期変動額		
剰余金の配当	△26,184	△23,275
当期純利益	109,525	203,977
当期変動額合計	83,340	180,701
当期末残高	757,021	937,723
自己株式		
当期首残高	△36,356	△36,356
当期変動額		
自己株式の取得	—	△11,988
当期変動額合計	—	△11,988
当期末残高	△36,356	△48,344
株主資本合計		
当期首残高	990,522	1,073,862
当期変動額		
剰余金の配当	△26,184	△23,275
当期純利益	109,525	203,977
自己株式の取得	—	△11,988
当期変動額合計	83,340	168,713
当期末残高	1,073,862	1,242,576
新株予約権		
当期首残高	—	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	431	1,427
当期変動額合計	431	1,427
当期末残高	431	1,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	2,856	3,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	646	693
当期変動額合計	646	693
当期末残高	3,503	4,196
純資産合計		
当期首残高	993,378	1,077,797
当期変動額		
剰余金の配当	△26,184	△23,275
当期純利益	109,525	203,977
自己株式の取得	—	△11,988
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,078	2,120
当期変動額合計	84,418	170,834
当期末残高	1,077,797	1,248,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,198	343,408
減価償却費	7,140	6,742
株式報酬費用	431	1,427
のれん償却額	3,689	14,758
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,114	1,133
受取利息	△3,524	△3,561
売上債権の増減額 (△は増加)	△186,100	△42,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23	△4,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,444	2,395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,252	16,393
未払金の増減額 (△は減少)	40,893	33,812
その他の資産・負債の増減額	19,226	23,217
小計	81,789	393,448
利息の受取額	4,324	4,490
法人税等の支払額	△29,611	△85,518
法人税等の還付額	26,651	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,153	312,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△150,000	—
定期預金の払戻による収入	450,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,756	△3,192
無形固定資産の取得による支出	△162	—
事業譲受による支出	△73,790	—
投資有価証券の取得による支出	△206,650	—
会員権の取得による支出	—	△2,195
貸付けによる支出	△709	—
貸付金の回収による収入	764	1,120
差入保証金の差入による支出	△6,389	△192
差入保証金の回収による収入	2,739	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,046	△4,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△11,988
配当金の支払額	△26,192	△23,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,192	△35,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,007	272,695
現金及び現金同等物の期首残高	293,473	456,480
現金及び現金同等物の期末残高	456,480	729,175

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

eBASE-NeXT株式会社

eBASE-PLUS株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

個別法

貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 15年

工具、器具及び備品 3～6年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

毎期均等償却又は、販売実績等に基づいた償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、主としてパッケージソフトウェアの開発、販売及びシステム開発、テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守に係る技術者派遣を行っております。

従って、当社グループは会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売を行っております。

「eBASE-PLUS事業」は、システム開発、テクニカルサポート、センターマシン運用管理及びコンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守に係る技術者派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（差異調整に関する事項）

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	782,411	479,429	1,261,841	—	1,261,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	60	60	△60	—
計	782,411	479,489	1,261,901	△60	1,261,841
セグメント利益	168,146	10,795	178,942	1,255	180,198
セグメント資産	1,062,678	388,250	1,450,928	△219,692	1,231,236
その他の項目					
減価償却費	7,010	130	7,140	—	7,140
のれんの償却額	—	3,689	3,689	—	3,689
受取利息	4,174	2	4,176	△652	3,524
支払利息	—	652	652	△652	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	8,335	75,373	83,709	—	83,709

(注) 1 セグメント利益の調整額1,255千円は、セグメント間取引消去1,255千円であります。

2 セグメント資産の調整額△219,692千円は、セグメント間取引消去△219,692千円であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	937,921	1,718,069	2,655,991	—	2,655,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,794	19,794	△19,794	—
計	937,921	1,737,863	2,675,785	△19,794	2,655,991
セグメント利益	229,804	113,983	343,787	△378	343,408
セグメント資産	1,221,309	488,415	1,709,725	△170,242	1,539,483
その他の項目					
減価償却費	6,249	493	6,742	—	6,742
のれんの償却額	—	14,758	14,758	—	14,758
受取利息	6,240	31	6,272	△2,711	3,561
支払利息	—	2,711	2,711	△2,711	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,198	341	4,539	—	4,539

(注) 1 セグメント利益の調整額△378千円は、セグメント間取引消去△378千円であります。

2 セグメント資産の調整額△170,242千円は、セグメント間取引消去△170,242千円であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	73,820円24銭	85,789円63銭
1株当たり当期純利益金額	7,529円06銭	14,058円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7,528円54銭	14,058円66銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	109,525	203,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	109,525	203,977
普通株式の期中平均株式数(株)	14,547	14,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1	0
(うち新株予約権)(株)	(1)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,077,797	1,248,632
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(431)	(1,858)
(うち少数株主持分)	(3,503)	(4,196)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,073,862	1,242,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,547	14,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。